

第1号様式 (第6関係)

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

只見町長

郵便番号

住所

(ふりがな)

商号又は名称

(ふりがな)

代表者職・氏名

印

作成担当者

電話番号

許可を受けている 建設業	大臣 (-) 第 号 知事 許可 年 月 日 許可
	大臣 (-) 第 号 知事 許可 年 月 日 許可

希望する 工事種別	1 一般土木工事	2 舗装工事	3 建築工事	4 電気設備工事	5 暖冷房衛生設備工事	6 鋼橋上部工事
	7 PC橋上部工事	8 しゅんせつ工事	9 塗装工事	10 法面処理工事	11 上・下水道工事	12 清掃施設工事
	13 消雪工事	14 機械設備工事	15 通信設備工事	16 造園工事	17 さく井工事	18 グラウト工事

今般貴町発注に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

第1号様式 (第6関係)

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

平成28年 2月 1日

只見町長

郵便番号 960-8670

住所 福島県福島市杉妻町2番16号

(ふりがな) ふくしまけんせつ

商号又は名称 福島建設株式会社

(ふりがな) ふくしま たろう

代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎 ㊟

作成担当者 福島 一朗

電話番号 024-521-7899

許可を受けている 建設業	大臣 許可 (特-21) 第1234号 知事 平成22年 1月 1日 許可
	大臣 許可 (般-21) 第1234号 知事 平成22年 1月 1日 許可

希望する 工事種別	① 一般土木工事	② 舗装工事	3 建築工事	4 電気設備工事	5 暖冷房衛生設備工事	6 鋼橋上部工事
	7 PC橋上部工事	8 しゅんせつ工事	9 塗装工事	⑩ 法面処理工事	⑪ 上・下水道工事	12 清掃施設工事
	13 消雪工事	14 機械設備工事	15 通信設備工事	16 造園工事	17 さく井工事	18 グラウト工事

今般貴町発注に係る建設工事の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

○工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）

記入上の注意

1. 申請年月日を記入すること。
2. 建設業の許可番号及び年月日は、審査基準日現在に有効な許可番号及び年月日を記入すること。
3. 希望する工事種別の欄は、希望する工事種別の番号を○で囲むこと。
4. 作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。なお、行政書士が作成した場合は、そのように記載し、申請者からの委任状を添付すること。
5. 商号又は名称及び代表者氏名には必ずふりがなをふること。
6. 申請日現在で29・30年度の只見町の入札参加資格を有していない者は、裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。

申請書裏面様式

※申請時現在で只見町の入札参加資格（工事に係る資格に限る。以下「只見町資格」という。）を有していない方のみ申請書の裏面に添付してください。（申請時現在で29・30年度の只見町資格を有している方は添付不要です。）

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし	
		工事を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
		贈賄、競売入札妨害又は談合の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
		建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
		上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

- 1 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 2 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。（任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）
- 3 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

別紙

主たる営業所または従たる営業所の所在地が、平成23年3月11日時点で東日本大震災における警戒区域等（警戒区域、計画的避難準備区域及び旧緊急避難準備区域を指す。）にあり、現在警戒区域等から避難して営業している企業で、入札参加資格認定の通知書の送付先や連絡先が、申請書に記載した住所または電話番号と異なる場合は、下記に記入してください。

住所	〒
電話番号	